

平成 27 年 度

多久市公営企業
会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(水道事業・病院事業)

多久市監査委員

多市監第28号
平成28年7月29日

多久市長 横尾俊彦様

多久市監査委員 柴田藤男
多久市監査委員 角田一彦

平成27年度公営企業会計決算審査意見書及び
資金不足比率審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成27年度多久市公営企業会計の決算審査と資金不足比率の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

記

- 1 多久市水道事業会計
- 2 多久市病院事業会計

平成27年度多久市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 多久市水道事業会計

平成27年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成28年6月2日～平成28年7月28日

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

平成27年度資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 多久市水道事業会計

平成27年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成28年6月2日～平成28年7月28日

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市水道事業会計並びに多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

水道事業会計.....	1
病院事業会計.....	24

水道事業会計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	3
①	収益的収入及び支出	3
②	資本的収入及び支出	7
③	流用禁止事項	8
④	職員に関する事項	8
⑤	他会計からの補助金及び出資金	8
⑥	たな卸資産購入限度額	8
⑦	企業債の状況	8
3	損益計算書について	8
①	収益について	8
②	費用について	8
③	決算分析について	8
④	剰余金処理について	8
4	経営分析比較表について	9
5	貸借対照表について	10
6	キャッシュフロー計算書について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	12
むすび		13

附表

第1表	損益計算比較表	14
第2表	損益計算の組替	16
第3表	経営分析比較表	18
第4表	キャッシュフロー計算書	19
第5表	比較貸借対照表	20
第6表	収益的収入状況	22

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の収支について前年度と比較すると、収益的収入では、31,394,251円減となり、収益的支出43,296,802円減となっており、差引額では、11,902,551円の増となっている。

収入・支出ともに公共工事等による移設、受託工事が減少したことによるものである。

資本的収支の前年度との比較では、収入で更新事業に伴う起債の増等により32,105,320円の増、支出で負担金の減少等により7,386,928円の減となっており、差引額で39,492,248円の増となっている。資本的収支の不足額143,673,771円は、当年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額9,446,982円及び過年度分損益勘定留保資金134,226,789円で補てんされている。

税抜きの給水量1m³当たりの収益は344.68円で、費用では328.05円となっており、前年度に比べ収益で19.18円の減、費用では25.25円の減となっている。

年次別決算額

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成27年度	平成26年度	差引増減	平成27年度	平成26年度	差引増減
収入額	601,229,048	632,623,299	-31,394,251	122,867,400	90,762,080	32,105,320
支出額	564,365,039	607,661,841	-43,296,802	266,541,171	273,928,099	-7,386,928
差引額	36,864,009	24,961,458	11,902,551	-143,673,771	-183,166,019	39,492,248

(税込み)

業務実績

年度	項目	行政区域 内人口 (人)	給水区域 内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)	配水量 (m ³)
平成27年度(A)		20,066	20,059	19,940	99.4	7,523	2,040,640
平成26年度(B)		20,358	20,351	20,220	99.4	7,501	1,997,777
前年度に対する 増減(A)-(B)		-292	-292	-280	0.0	22	42,863
前年度との比較 (A)/(B)%		98.6	98.6	98.6	100.0	100.3	102.1
備考		年度末 現在	年度末 現在	年度末 現在	給水人口 給水区域内人口	年度末 現在	年間 総配水量

有収水量 (m ³)	有収率 (%)	導送配水管 延長 (m)	職員数 (人)	1m ³ 当たり 費用 (円)	1m ³ 当たり 収益 (円)	受託工事 (件)
1,636,163	80.2	247,930	9	328.05	344.68	48
1,635,745	81.9	249,159	9	353.30	363.86	63
418	-1.7	-1,229	0	-25.25	-19.18	-15
100.0	97.9	99.5	100.0	92.9	94.7	76.2
年間 総有収水量	有収水量 配水量 ×100	年度末 現在	年度末 現在	総費用 有収水量	総収入 有収水量	受託工事 件数

(税抜き)

(1) 水道料金の原価比較

(単位:円)

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	増 減
有収水量1 m ³ 当たり供給単価	給水収益 有収水量	271.31	270.68	0.63
有収水量1 m ³ 当たり給水原価	(経常費用-長期前受金)-受託工事 有収水量	296.24	308.69	-12.45
有収水量1 m ³ 当たり給水収益	供給単価-給水原価	-24.93	-38.01	13.08

(税抜き)

供給単価は、前年度に対し 0.63 円/m³の増、給水原価は、12.45 円/m³の減となった。給水収益は、前年度より 13.08 円/m³増加したが、24.93 円の赤字となっている。

(2) 施設の利用状況

(単位:%)

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	増 減
施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	53.0	52.0	1.0
最 大 稼 働 率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	98.1	60.1	38.0
負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	54.1	86.6	-32.5

(ア) 施設利用率

施設利用状況の良否を判断するもので、この率が高ければ水道施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、98.1%で前年度に比べ 38.0 ポイント高くなっている。

(ウ) 負荷率

負荷率(1日平均配水量と1日最大配水量との割合)が 100%近くになることは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

本年度は 54.1%で、前年度より 32.5 ポイント低くなっている。

最大稼働率、負荷率ともに大きく増減した原因は、平成 28 年 1 月の異常寒波により、給水管等の漏水があったためである。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 601,229,048 円で、予算額 607,434,000 円に対し 99.0%の収入率となっている。

その内訳及び構成比は、営業収益が 506,859,660 円で 84.3%となっており、営業外収益は 93,566,093 円で 15.6%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は 13,529,170 円の減となっている。これは、前年度の定住促進住宅団地造成に伴う工事等による受託工事収益の 16,956,000 円の減等が主なものである。

営業外収益についても、18,537,076 円の減となっている。これは、前年度の公共工事による移設工事補償費等による雑収益 15,188,660 円の減が主なものである。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	607,434,000	601,229,048	551,914,216	49,314,832	99.0%	100.0%	632,623,299
1 営業収益	516,111,000	506,859,660	457,544,828	49,314,832	98.2%	84.3%	520,388,830
給水収益	486,000,000	479,421,476	431,629,112	47,792,364	98.6%	79.7%	477,078,246
受託工事 収益	23,900,000	20,446,344	18,996,376	1,449,968	85.5%	3.4%	37,402,344
その他の 営業収益	6,211,000	6,991,840	6,919,340	72,500	112.6%	1.2%	5,908,240
2 営業外 収益	91,321,000	93,566,093	93,566,093	0	102.5%	15.6%	112,103,169
受取利息 及び配当金	352,000	352,132	352,132	0	100.0%	0.1%	351,880
他会計 補助金	10,321,000	10,320,165	10,320,165	0	100.0%	1.7%	10,368,123
長期前受金 戻入	33,063,000	33,064,512	33,064,512	0	100.0%	5.5%	33,122,111
資本費 繰入収益	32,916,000	32,915,977	32,915,977	0	100.0%	5.5%	36,159,088
雑収益	14,669,000	16,913,307	16,913,307	0	115.3%	2.8%	32,101,967
3 特別利益	2,000	803,295	803,295	0	40164.8%	0.1%	131,300

(税込み)

収益的支出は、予算額 607,434,000 円に対し、決算額が 564,365,039 円で、執行率は 92.9%となっている。

その内訳及び構成比は、営業費用が 519,529,629 円で 92.1%となっており、営業外費用は 44,778,659 円で 7.9%となっている。

前年度決算額と比較すると、営業費用は 34,356,141 円の減である。これは、公共工事に伴う移転工事、定住促進住宅造成工事に伴う工事等が減少したことが主な要因である。

営業外費用では、3,779,009 円減となっている。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		607,434,000	564,365,039	534,154,007	30,211,032	92.9%	100.0%	607,661,841
1 営業費用		548,433,000	519,529,629	491,898,997	27,630,632	94.7%	92.1%	553,885,770
原水及び 浄水費		182,989,000	179,146,936	166,680,108	12,466,828	97.9%	31.7%	186,706,091
配水及び 給水費		101,799,000	87,288,561	81,330,662	5,957,899	85.7%	15.5%	100,317,755
受託 工事費		23,900,000	20,446,344	14,249,304	6,197,040	85.5%	3.6%	37,402,344
総係費		77,145,000	71,693,736	68,684,871	3,008,865	92.9%	12.7%	72,604,443
減価 償却	価 費	160,833,000	160,718,206	160,718,206	0	99.9%	28.5%	155,057,163
資産 減耗	産 費	1,767,000	235,846	235,846	0	13.3%	0.0%	1,797,974
2 営業 費用	業 外 用	45,866,000	44,778,659	42,198,259	2,580,400	97.6%	7.9%	48,557,668
支払利息		37,766,000	36,972,785	36,972,785	0	97.9%	6.6%	38,498,405
消費税		8,000,000	7,799,200	5,218,800	2,580,400	97.5%	1.4%	7,742,800
雑支出		100,000	6,674	6,674	0	6.7%	0.0%	2,316,463
3 特別損失		500,000	56,751	56,751	0	11.4%	0.0%	5,218,403
4 予備費		12,635,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0

(税込み)

未収金の状況については、現年度の調定額に過年度分の期首未収額を加えた額 672,962,573 円に対し、収入済額計は 620,351,181 円で、不納欠損額 792,573 円を差し引いた未収額は 51,818,819 円となっており、前年度に対し 19,914,706 円減少しているが、これは、前年度に公共下水道工事に伴う配水管等移設補償費の未収があったためである。

水道使用料の収納率は現年度 90.0% (前年度 90.2%)、過年度の 93.3% (前年度 93.5%) となっている。収納率の低下傾向がみられるので、収納対策に努められたい。

未収金状況調

(単位:円)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	前年比%	
現 年 度 分	調定額		601,229,048 (479,421,476)	632,623,299 (477,078,246)	95.0% 100.5%	
	収入済額		551,914,216 (431,629,112)	563,636,476 (430,484,583)	97.9% 100.3%	
	未収額		49,314,832 (47,792,364)	68,986,823 (46,593,663)	71.5% 102.6%	
	内 訳	水道使用料		47,792,364	46,593,663	102.6%
		未受託工事収益		1,449,968	0	皆増
		手数料		72,500	0	皆増
		他会計負担金		0	0	-
		その他雑収益		0	22,393,160	皆減
		過年度損益修正益		0	0	-
	過 年 度 分	期首未収額		71,733,525 (49,316,845)	51,486,313 (48,055,933)	139.3% 102.6%
収入済額			68,436,965 (46,020,285)	48,362,294 (44,955,434)	141.5% 102.4%	
未収額			3,296,560 (3,296,560)	3,124,019 (3,100,499)	105.5% 106.3%	
未 収 内 訳		水道使用料		3,296,560	3,100,499	106.3%
		受託工事収益		0	0	-
		その他営業収益		0	0	-
		営業外収益		0	0	-
		過年度損益修正益		0	23,520	皆減
不納欠損額			792,573 (792,573)	377,317 (377,317)	210.1% 210.1%	
未収金合計額			51,818,819 (50,296,351)	71,733,525 (49,316,845)	72.2% 102.0%	

()内は水道使用料で内書

(税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は122,867,400円で、予算額123,300,000円に対し99.6%の収入率となっている。前年度と比較し、更新事業の増加により企業債の発行が、30,400,000円増加している。

(収入の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入		123,300,000	122,867,400	122,867,400	0	99.6%	100.0%	90,762,080
1 企業債		120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	100.0%	97.7%	89,600,000
2 負担金		3,300,000	2,867,400	2,867,400	0	86.9%	2.3%	1,162,080

(税込み)

資本的支出の決算額は266,541,171円で、予算額272,380,000円に対し97.9%の執行率になっている。その内訳及び構成比は、建設改良費129,806,390円で48.7%、企業債償還金136,734,781円で51.3%となっている。前年度と比較した増減の主なものは、原水設備費で、巖木浄水場施設の改修工事費負担金の減等により、41,975,384円の減、更新事業等の増加等により、配水設備費で26,994,600円の増、石綿管更新事業で4,808,160円の増である。

(支出の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出		272,380,000	266,541,171	244,488,091	22,053,080	97.9%	100.0%	273,928,099
1 建設改良費		135,645,000	129,806,390	107,753,310	22,053,080	95.7%	48.7%	139,740,493
① 原水設備費		2,200,000	2,028,000	2,028,000	0	92.2%	0.8%	44,003,384
② 配水設備費		58,395,000	56,658,960	49,340,880	7,318,080	97.0%	21.3%	29,664,360
③ 石綿管更新事業		69,405,000	68,057,280	53,322,280	14,735,000	98.1%	25.5%	63,249,120
④ 有形固定 資産購入費		5,645,000	3,062,150	3,062,150	0	54.2%	1.1%	2,823,629
量水器 購入費		4,845,000	2,272,130	2,272,130	0	46.9%	0.9%	1,770,660
備品購入費		800,000	790,020	790,020	0	98.8%	0.3%	0
車両購入費		-	-	-	-	-	-	1,052,969
2 企業債償還金		136,735,000	136,734,781	136,734,781	0	100.0%	51.3%	134,187,606
企業債償還金		136,735,000	136,734,781	136,734,781	0	100.0%	51.3%	134,187,606

(税込み)

③ 流用禁止事項

職員給与費は、議決予算 77,223,000 円に、1 月末の寒波による給水管等の漏水対応のため予備費より 1,686,000 円を充用し、最終予算額 78,909,000 円になっている。決算額は 77,919,046 円となり、予算内で執行されている。

④ 職員に関する事項

条例定数 9 名に対し、事務職員 5 人、技術職員 4 人の計 9 人となっている。

職員一人当たりの数値は、給水人口 2,216 人、有収水量 181,796 m³、営業収益では 56,317,740 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

他会計補助金 10,320,165 円は、人件費及び企業債支払利息に充当されている。

⑥ たな卸資産購入限度額(税込み)

限度額は 6,170,000 円で、その執行額は 2,749,545 円(執行率は 44.6%)であり、限度内の執行である。

⑦ 企業債の状況

期首未償還残金は 1,909,888,481 円で、借入金 120,000,000 円、償還金 136,734,781 円で、当年度末の企業債未償還残高は 1,893,153,700 円となっている。

3 損益計算書について (税抜き)(附表第 1 表、第 2 表参照 P14.16)

① 収益について

営業収益は 469,448,413 円で、前年度に比較し 13,546,954 円の減、営業外収益は 93,695,485 円で、前年度に比較し 18,368,330 円の減、総収益では前年度に比べ 31,237,192 円の減となっている。これは、受託工事収益 15,700,000 円の減、公共工事による移転補償費等の減による雑収益 15,019,914 円等の減が主なものである。

② 費用について

営業費用は 499,719,539 円で、前年度に比較し 31,378,379 円の減、営業外費用は 36,978,965 円で、前年度に比較し 4,618,584 円の減である。総費用は 536,751,051 円で、前年度に比べ 41,155,086 円の減となっている。

これは、公共工事に伴う移転工事等による配水及び給水費 11,923,834 円の減、受託工事費 15,700,000 円の減等が主なものである。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支における差引きでは 27,195,987 円の純利益となっている。

なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では、26,445,394 円の経常利益を生じている。

④ 剰余金の処理について

本年度は 27,195,987 円の純利益となったので、当年度末処分利益剰余金は、161,482,429 円となっている。

4 経営分析比較表について (附表第3表参照 P18)

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成27年度は87.7%で、前年度に比較し0.7ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成27年度は33.9%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成27年度は62.2%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成27年度は320.5%で、前年度と比較して12.3ポイント低くなっている。

・当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成27年度は319.5%で、前年度と比較して12.2ポイント低くなっている。

・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。平成27年度は60.7%で、前年度と比較し0.1ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

平成27年度は105.1%で、前年と比較して2.1ポイント高くなっている。

・営業収益対営業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

平成27年度は93.6%で、前年度と比較して3.3ポイント高くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成27年度は0.1回で、前年度と同じである。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成27年度は7.3回で、前年度と比較して1.1回高くなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。

平成27年度は16.4%で、前年度と比較して0.8ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について (附表第5表参照 P20)

資産の合計は5,171,183,768円で、前年度と比較し4,038,344円の減となっている。その内訳は、固定資産が40,594,644円の減、流動資産で36,556,300円の増となっている。固定資産では、減価償却費減が主なものであり、流動資産では、未払金の増等により現金預金が55,649,488円の増、未収金19,914,706円減等である。

一方、負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債で19,343,263円の減、流動負債で未払金の増等により18,306,044円の増、剰余金は、27,195,987円の増である。

負債・資本金の合計額は5,171,183,768円で、資産合計額と一致している。

6 キャッシュフロー計算書について (附表第4表参照 P19)

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で149,934,540円増加し、投資活動で77,550,271円、財務活動で16,734,781円減少したが、前年度に比べ55,649,488円の資金増となり、資金期末残高は、583,815,172円となった。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	149,934,540	151,694,774	△ 1,760,234
投資活動によるキャッシュフロー	△ 77,550,271	△ 161,667,207	84,116,936
財務活動によるキャッシュフロー	△ 16,734,781	△ 44,587,606	27,852,825
資金増加額 (または減少額)	55,649,488	△ 54,560,039	110,209,527
資金期首残高	528,165,684	582,725,723	△ 54,560,039
資金期末残高	583,815,172	528,165,684	55,649,488

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益27,195,987円、減価償却費160,718,206円を計上し、長期前受金戻入額33,064,512円、資本費繰入収益32,915,977円があったが、未収金が19,914,706円減少したことなどにより、149,934,540円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出により77,550,271円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が120,000,000円あるものの企業債の償還が136,734,781円あったことにより、16,734,781円のマイナスとなっている。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の実業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れて賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	198,495,375	180,189,331	18,306,044
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	139,343,263	136,734,781	2,608,482
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	636,142,326	599,586,026	36,556,300
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (-576,990,214)	0 (-556,131,476)	0 (-20,858,738)
事業の規模	営業収益 (E)	469,448,413	482,995,367	- 13,546,954
	受託工事収益 (F)	18,931,800	34,631,800	- 15,700,000
	計 (E - F)	450,516,613	448,363,567	2,153,046

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = -128.07\%$$

(27年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。)

平成27年度の資金の不足額については、流動負債198,495,375円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの139,343,263円及び流動資産636,142,326円を差し引きすれば、マイナス576,990,214円となり、資金の不足は認められない。

営業収益469,448,413円から、受託工事収益18,931,800円を差し引いた事業の規模は450,516,613円となる。

資金の不足額(保有額)マイナス576,990,214円を事業の規模450,516,613円で除した不足比率はマイナス(つまり、保有となる)となる。

事業の規模に対する資金保有率は、平成27年度128.07%で、平成26年度(124.04%)と比較した場合4.03ポイント高くなっている。

む す び

平成 27 年度水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

給水人口、有収水量（給水量）及び給水収益をそれぞれ前年度と比較すると、給水人口は 280 人（1.4%）の減であるが、有収水量は 418 m³（0.02%）増となり、給水収益（税抜き）も 1,139,446 円（0.2%）の増となっている。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）については、事業収益が 563,947,038 円で、事業費用は 536,751,051 円となり、収支差引額では 27,195,987 円の純利益となっている。

第 4 条予算の資本的収支の決算（税抜き）は、収入が企業債 120,000,000 円、工事負担金 2,867,400 円で計 122,867,400 円となっており、支出が建設改良費 120,359,408 円、企業債償還金 136,734,781 円で計 257,094,189 円となり、収支差引 134,226,789 円が不足額となっている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 173,328,218 円で補填されている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、161,482,429 円となっている。

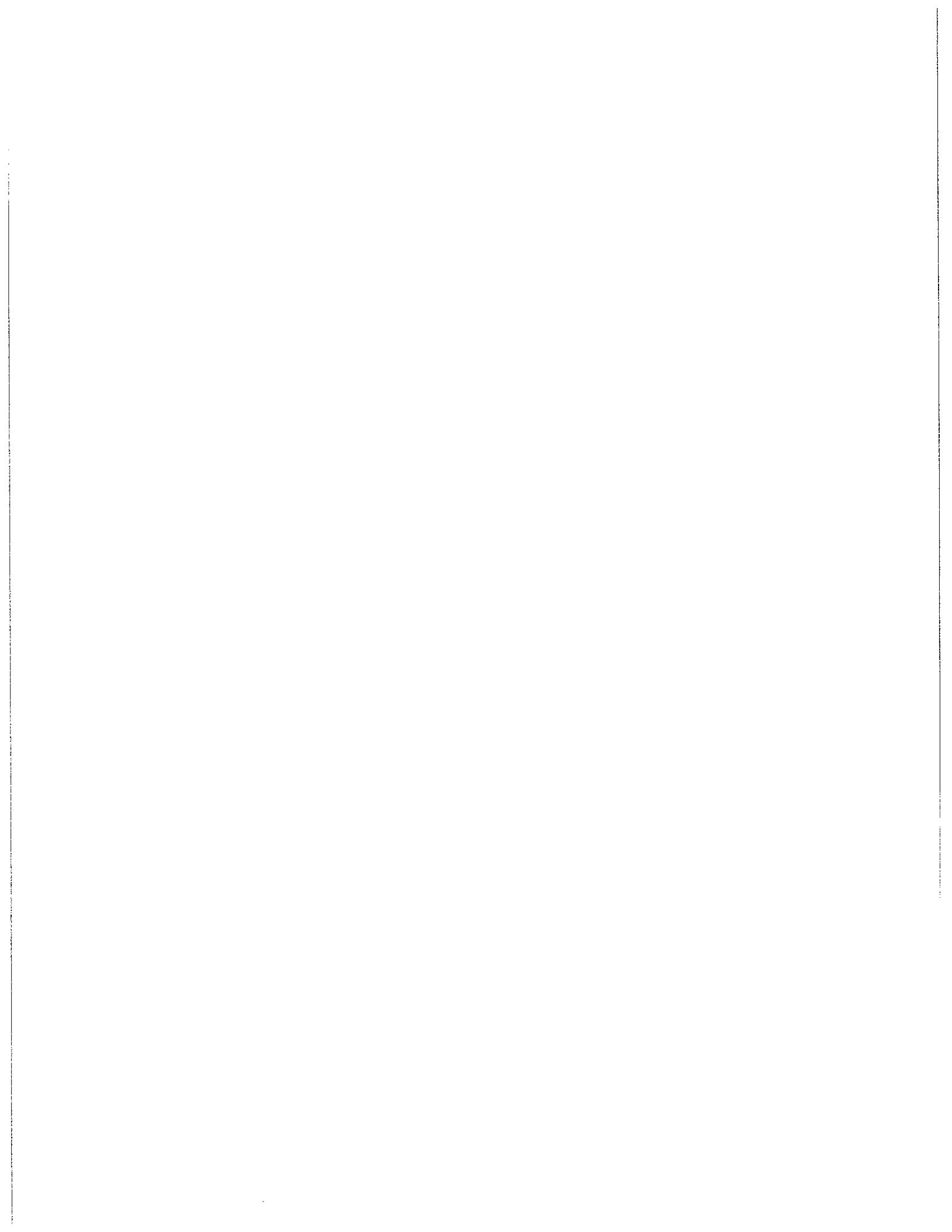
財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金は不足の状態ではないため経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

収益比率における営業収益対営業費用（営業収支比率）については、平成 27 年度は 93.6% で、前年度と比較すると 3.3% 改善している。業務の委託など経常経費の縮減に向け努力されているが、今後も業務の効率化を進め改善に努められたい。

効率的経営の指標である有収率は、近年わずかずつ上昇してきていたが、平成 27 年度は、1 月末の寒波による影響もあるとおもわれるが、前年と比較して 1.7% の低下となった。今後とも有収率の向上対策に努められたい。

給水収益の未収金については、毎年減少してきているが、収納率は低下傾向にある。受益者負担の公平を図るためにも、早期徴収に努められたい。また、下水道使用料との一括徴収事務が平成 28 年度より実施されているが、時効の取り扱いなど債権管理の違いがある。債権の管理事務について体制整備等の課題解決に向け早急に取り組まれたい。

「多久市水道事業中期経営計画」（平成 27 年度から 31 年度）に掲げる「安全・安心・安定したおいしい水の提供」、「市民サービスの向上」、「持続可能な財政運営」に努められるとともに、平成 32 年度の佐賀西部地域水道事業統合にむけた統合計画の推進に取り組まれたい。



附 表

第1表 損益計算比較表

科目	年度	借 方		増減(A)-(B)
		平成27年度(A)	平成26年度(B)	
1 営業費用		499,719,539	531,097,918	-31,378,379
原水及び浄水費		165,876,824	172,877,168	-7,000,344
配水及び給水費		83,373,792	95,297,626	-11,923,834
受託工事費		18,931,800	34,631,800	-15,700,000
総係費		70,583,071	71,436,187	-853,116
減価償却費		160,718,206	155,057,163	5,661,043
資産減耗費		235,846	1,797,974	-1,562,128
2 営業外費用		36,978,965	41,597,549	-4,618,584
支払利息		36,972,785	38,498,405	-1,525,620
雑支出		6,180	3,099,144	-3,092,964
3 特別損失		52,547	5,210,670	-5,158,123
過年度損益修正損		52,547	154,670	-102,123
その他特別損失		0	5,056,000	-5,056,000
小計		536,751,051	577,906,137	-41,155,086
当年度純利益		27,195,987	17,278,093	9,917,894
合計		563,947,038	595,184,230	-31,237,192

(単位:円)

科 目	貸 方		増減(C)-(D)	
	年度	平成27年度(C)		平成26年度(D)
1 営 業 収 益		469,448,413	482,995,367	-13,546,954
給 水 収 益		443,908,773	442,769,327	1,139,446
受 託 工 事 収 益		18,931,800	34,631,800	-15,700,000
その他の営業収益		6,607,840	5,594,240	1,013,600
2 営 業 外 収 益		93,695,485	112,063,815	-18,368,330
受取利息及び配当金		352,132	351,880	252
他 会 計 補 助 金		10,320,165	10,368,123	-47,958
長期前受金戻入		33,064,512	33,122,111	-57,599
資 本 費 繰 入 収 益		32,915,977	36,159,088	-3,243,111
雑 収 益		17,042,699	32,062,613	-15,019,914
3 特 別 利 益		803,140	125,048	678,092
小 計		563,947,038	595,184,230	-31,237,192
当 年 度 純 損 失		0	0	0
合 計		563,947,038	595,184,230	-31,237,192

(税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

区 分	年 度	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 営 業 収 益	469,448,413	83.2%	482,995,367	81.2%	-13,546,954	97.2%
	① 給 水 収 益	443,908,773	78.7%	442,769,327	74.4%	1,139,446	100.3%
	② 受 託 工 事 収 益	18,931,800	3.4%	34,631,800	5.8%	-15,700,000	54.7%
	③ その他の営業収益	6,607,840	1.2%	5,594,240	0.9%	1,013,600	118.1%
	2 営 業 外 収 益	93,695,485	16.6%	112,063,815	18.8%	-18,368,330	83.6%
	① 受取利息及び配当金	352,132	0.1%	351,880	0.1%	252	100.1%
	② 他 会 計 補 助 金	10,320,165	1.8%	10,368,123	1.7%	-47,958	99.5%
	③ 長 期 前 受 金 戻 入	33,064,512	5.9%	33,122,111	5.6%	-57,599	99.8%
	④ 資 本 費 繰 入 収 益	32,915,977	5.8%	36,159,088	6.1%	-3,243,111	91.0%
	⑤ 雑 収 益	17,042,699	3.0%	32,062,613	5.4%	-15,019,914	53.2%
入	3 特 別 利 益	803,140	0.1%	125,048	0.0%	678,092	642.3%
	① 過 年 度 損 益 修 正 益	803,140	0.1%	125,048	0.0%	678,092	642.3%
収 入 合 計 (a)		563,947,038	100.0%	595,184,230	100.0%	-31,237,192	94.8%
支 出	1 営 業 費 用	499,719,539	93.1%	531,097,918	91.9%	-31,378,379	94.1%
	① 人 件 費	74,528,806	13.9%	70,896,895	12.3%	3,631,911	105.1%
	給 与	60,232,606	11.2%	56,473,142	9.8%	3,759,464	106.7%
	そ の 他	14,296,200	2.7%	14,423,753	2.5%	-127,553	99.1%
	② 経 費	264,236,681	49.2%	303,345,886	52.5%	-39,109,205	87.1%
	材 料 費	476,270	0.1%	403,407	0.1%	72,863	118.1%
	修 繕 費	9,867,836	1.8%	11,471,094	2.0%	-1,603,258	86.0%
	動 力 費	5,345,363	1.0%	5,748,083	1.0%	-402,720	93.0%
	工 事 請 負 費	40,036,800	7.5%	63,537,800	11.0%	-23,501,000	63.0%
	そ の 他	208,510,412	38.8%	222,185,502	38.4%	-13,675,090	93.8%
	③ 減 価 償 却 費	160,718,206	29.9%	155,057,163	26.8%	5,661,043	103.7%
	④ 資 産 減 耗 費	235,846	0.0%	1,797,974	0.3%	-1,562,128	13.1%
	2 営 業 外 費 用	36,978,965	6.9%	41,597,549	7.2%	-4,618,584	88.9%
	① 支 払 利 息	36,972,785	6.9%	38,498,405	6.7%	-1,525,620	96.0%
	② 雑 支 出	6,180	0.0%	3,099,144	0.5%	-3,092,964	0.2%
	3 特 別 損 失	52,547	0.0%	5,210,670	0.9%	-5,158,123	1.0%
	支 出 合 計 (b)		536,751,051	100.0%	577,906,137	100.0%	-41,155,086
収支差引合計(a)-(b)		27,195,987		17,278,093		9,917,894	
未処分利益剰余変動額		0		-337,101		337,101	
当年度未処分利益剰余金		161,482,429		134,286,442		27,195,987	
短 期 資 産	流 動 資 産 (ア)	636,142,326	100.0%	599,586,026	100.0%	36,556,300	106.1%
	う ち 未 収 金	51,818,819	8.1%	71,733,525	12.0%	-19,914,706	72.2%
	流 動 負 債 (イ)	198,495,375	100.0%	180,189,331	100.0%	18,306,044	110.2%
	う ち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
	う ち 未 払 金	52,264,112	26.3%	38,353,550	21.3%	13,910,562	136.3%
差 引 計 (ア) - (イ)		437,646,951		419,396,695		18,250,256	104.4%

(税抜き。ただし、短期資産については税込みの金額)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企業債	120,000,000	97.7%	89,600,000	98.7%	30,400,000	133.9%
	3 一般会計出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	4 工事負担金	2,867,400	2.3%	1,162,080	1.3%	1,705,320	246.7%
	収入合計(a)	122,867,400	100.0%	90,762,080	100.0%	32,105,320	135.4%
支出	1 建設改良費	120,359,408	46.8%	129,902,692	49.2%	-9,543,284	92.7%
	2 企業債償還金	136,734,781	53.2%	134,187,606	50.8%	2,547,175	101.9%
	支出合計(b)	257,094,189	100.0%	264,090,298	100.0%	-6,996,109	97.4%
翌年度繰越 財源充当額(c)	0		0		0	-	
差引不足額(d) (a)-(b)-(c)	-134,226,789		-173,328,218		39,101,429	77.4%	
(d)の 補てん財源内訳	1 当年度分損益 勘定留保資金			0		0	-
	2 当年度利益 剰余金処分類			0		0	-
	3 繰越利益 剰余金処分類			0		0	-
	4 過年度損益 勘定留保資金	134,226,789		173,328,218		-39,101,429	77.4%
	5 減債積立金			0		0	-
	6 建設改良 積立金			0		0	-
	7 繰越工事資金			0		0	-
	8 引継金			0		0	-
	補てん財源計	134,226,789		173,328,218		-39,101,429	77.4%

(税抜き)

第3表 経営分析比較表

区	分	算	式	平成27年度	平成26年度
構成比率	固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.7%	88.4%
	固定負債構成比率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.9%	34.3%
	自己資本構成比率		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.2%	62.3%
財務比率	固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.2%	91.6%
	固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	140.9%	142.0%
	流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.5%	332.8%
	当座(酸性試験)比率		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	319.5%	331.7%
	現金比率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.1%	293.1%
	負債比率		$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.7%	60.6%
収益比率	総収益対総費用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1%	103.0%
	営業収益対営業費用		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	93.6%	90.3%
	企業債償還金対給水収益		$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	30.8%	30.3%
回転率	固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首} + \text{期末固定資産}}{2} \right]$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首} + \text{期末流動資産}}{2} \right]$	0.7回	0.7回
	未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}} \left[\frac{\text{期首} + \text{期末営業未収金}}{2} \right]$	7.3回	6.2回
施利率	有収率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	80.2%	81.9%
人費件	職員給与費		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.4%	15.6%

(税抜き)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成27年度	平成26年度	増減
当期純利益	27,195,987	17,278,093	9,917,894
減価償却費	160,718,206	155,057,163	5,661,043
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,607,104	1,607,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	557,000	5,101,000	△ 4,544,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 792,573	2,284,683	△ 3,077,256
長期前受金戻入額	△ 33,064,512	△ 31,960,031	△ 1,104,481
支払利息	36,972,785	38,498,405	△ 1,525,620
資本費繰入収益	△ 32,915,977		△ 32,915,977
受取利息及び受取配当金	△ 352,132	△ 351,880	△ 252
固定資産除却損		1,797,974	△ 1,797,974
資産消耗費	235,846		235,846
未収金の増減額(△は増加)	19,914,706	1,626,888	18,287,818
その他	8,085,857	2,116,108	5,969,749
			0
小計	186,555,193	189,841,299	△ 3,286,106
利息及び配当金の受取額	352,132	351,880	252
利息の支払額	△ 36,972,785	△ 38,498,405	1,525,620
事業活動によるキャッシュフロー	149,934,540	151,694,774	△ 1,760,234
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 113,333,648	△ 161,667,207	48,333,559
工事負担金による収入	2,867,400		2,867,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金	32,915,977		32,915,977
投資活動によるキャッシュフロー	△ 77,550,271	△ 161,667,207	84,116,936
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000	89,600,000	30,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 136,734,781	△ 134,187,606	△ 2,547,175
財務活動によるキャッシュフロー	△ 16,734,781	△ 44,587,606	27,852,825
資金増加額(または減少額)	55,649,488	△ 54,560,039	110,209,527
資金期首残高	528,165,684	582,725,723	△ 54,560,039
資金期末残高	583,815,172	528,165,684	55,649,488

第5表 比較貸借対照表

科 目	借 方		増減(A)-(B)
	年度		
	平成27年度(A)	平成26年度(B)	
1 固 定 資 産	4,535,041,442	4,575,636,086	-40,594,644
(1)有 形 固 定 資 産	3,774,646,415	3,807,516,078	-32,869,663
土 地	429,952,682	429,952,682	0
建 物	60,983,811	62,851,573	-1,867,762
構 築 物	3,013,791,124	3,020,300,736	-6,509,612
機 械 装 置	263,380,899	287,787,177	-24,406,278
車 輛 運 搬 具	1,229,508	1,375,293	-145,785
工 具 器 具 及 び 備 品	2,156,002	2,096,228	59,774
その他の有形固定資産	3,152,389	3,152,389	0
(2)無 形 固 定 資 産	760,199,827	767,924,808	-7,724,981
電 話 加 入 権	10,300	10,300	0
ダ ム 使 用 権	749,861,527	756,606,508	-6,744,981
庁 舎 使 用 権	8,270,000	8,270,000	0
水 利 権	2,058,000	3,038,000	-980,000
(3)投 資	195,200	195,200	0
電 話 債 権	195,200	195,200	0
2 流 動 資 産	636,142,326	599,586,026	36,556,300
(1)現 金 預 金	583,815,172	528,165,684	55,649,488
(2)未 収 金	50,326,709	69,448,842	-19,122,133
未 収 金	51,818,819	71,733,525	-19,914,706
貸 倒 引 当 金	-1,492,110	-2,284,683	792,573
(3)貯 蔵 品	2,000,445	1,971,500	28,945
資 産 合 計	5,171,183,768	5,175,222,112	-4,038,344

(単位:円)

科目	貸		方	
	年度	平成27年度(C)	平成26年度(D)	増減(C)-(D)
3 固定負債		1,753,810,437	1,773,153,700	-19,343,263
企業債		1,753,810,437	1,773,153,700	-19,343,263
4 流動負債		198,495,375	180,189,331	18,306,044
企業債		139,343,263	136,734,781	2,608,482
未払金		52,264,112	38,353,550	13,910,562
賞与引当金		5,658,000	5,101,000	557,000
預り金		1,230,000	-	1,230,000
5 繰延収益		739,280,082	769,477,194	-30,197,112
長期前受金		1,576,420,022	1,573,552,622	2,867,400
収益化累計額		-837,139,940	-804,075,428	-33,064,512
6 資本金		2,207,973,689	2,207,973,689	0
自己資本金		2,207,973,689	2,207,973,689	0
7 剰余金		271,624,185	244,428,198	27,195,987
(1) 資本剰余金		16,982,806	16,982,806	0
受贈財産評価額		11,229,144	11,229,144	0
工事負担金		1,342,178	1,342,178	0
国庫補助金		4,303,517	4,303,517	0
県補助金		107,967	107,967	0
(2) 利益剰余金		254,641,379	227,445,392	27,195,987
減債積立金		20,000,000	20,000,000	0
建設改良積立金		73,158,950	73,158,950	0
当年度未処分利益剰余金		161,482,429	134,286,442	27,195,987
負債資本合計		5,171,183,768	5,175,222,112	-4,038,344

(税抜き)

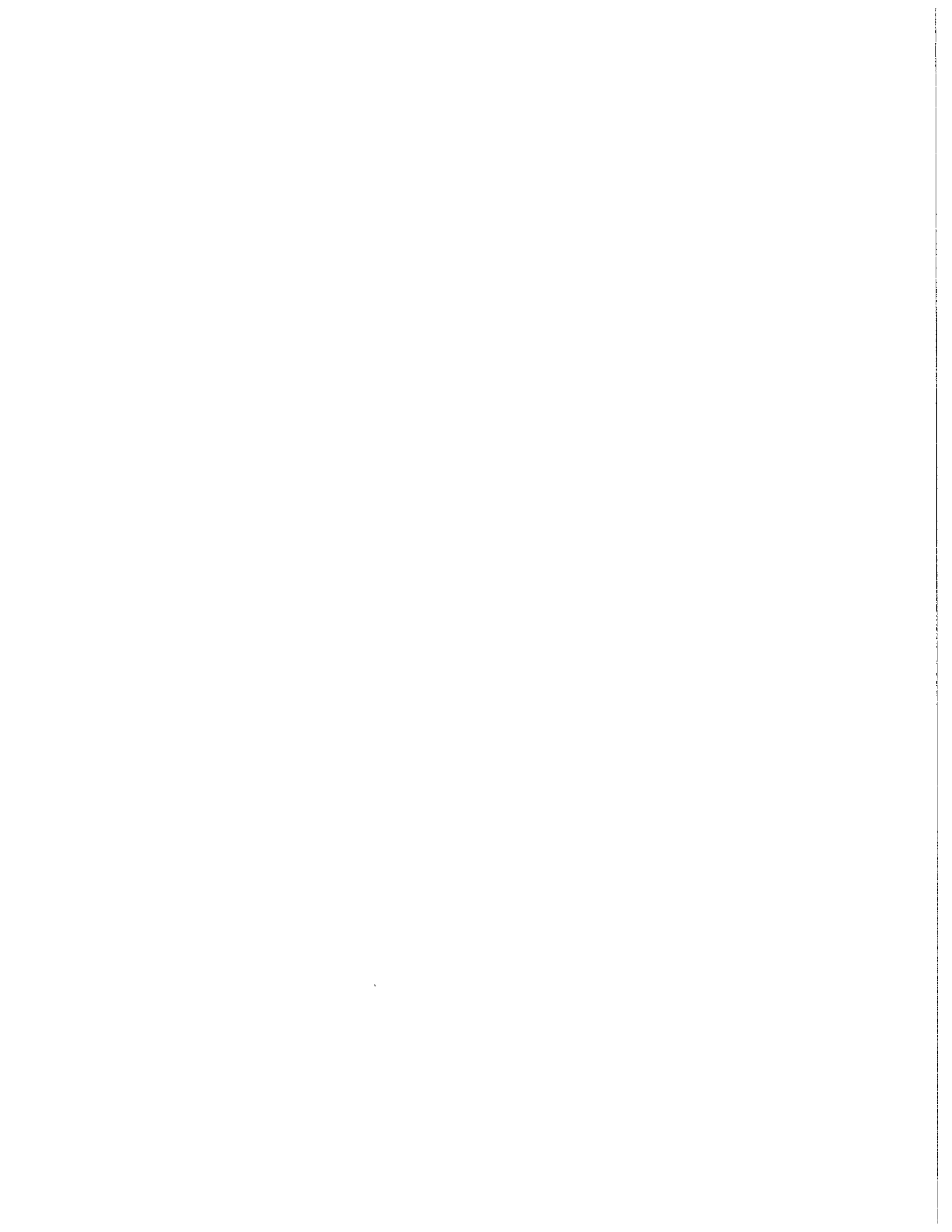
第6表 収益的收入状況

区 分	当 年 度 分			
	調定額(A)	収入額(B)	未収額	(B)/(A)%
営 業 収 益	506,859,660	457,544,828	49,314,832	90.3%
給 水 収 益	479,421,476	431,629,112	47,792,364	90.0%
受 託 工 事 収 益	20,446,344	18,996,376	1,449,968	92.9%
そ の 他 営 業 収 益	6,991,840	6,919,340	72,500	99.0%
営 業 外 収 益	93,566,093	93,566,093	0	100.0%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352,132	352,132	0	100.0%
他 会 計 補 助 金	10,320,165	10,320,165	0	100.0%
長 期 前 受 金 戻 入	33,064,512	33,064,512	0	100.0%
資 本 費 繰 入 収 益	32,915,977	32,915,977	0	100.0%
雑 収 益	16,913,307	16,913,307	0	100.0%
特 別 利 益	803,295	803,295	0	100.0%
合 計	601,229,048	551,914,216	49,314,832	91.8%

(単位:円)

過 年 度 分					未収額合計
期首未収額(C)	収入額(D)	未収額	不能欠損額	(D)/(C)%	
49,316,845	46,020,285	3,296,560	792,573	93.3%	51,818,819
49,316,845	46,020,285	3,296,560	792,573	93.3%	50,296,351
0	0	0	0	-	1,449,968
0	0	0	0	-	72,500
22,393,160	22,393,160	0	0	100.0%	0
0	0	0	0	-	0
0	0	0	0	-	0
-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	0
22,393,160	22,393,160	0	0	100.0%	0
23,520	23,520	0	0	100.0%	0
71,733,525	68,436,965	3,296,560	792,573	95.4%	51,818,819

(税込み)



病院事業会計

1	事業の概要について	25
2	予算、決算について	26
①	収益的収入及び支出	26
②	資本的収入及び支出	27
③	未収金について	28
④	職員に関する調べ	28
⑤	企業債の状況	29
⑥	一時借入金	29
⑦	流用禁止事項	29
⑧	他会計からの補助金及び出資金	29
⑨	たな卸資産購入限度額	29
3	損益計算書について	29
①	収益について	29
②	費用について	29
③	決算分析について	30
④	未処分欠損金について	30
⑤	剰余金の処理について	30
4	経営分析比較表について	30
5	貸借対照表について	31
6	キャッシュフロー計算書について	32
7	財政健全化法における資金不足比率について	34
むすび		35
附 表		
第1表	損益計算比較表	36
第2表	損益計算の組替	38
第3表	経営分析比較表	40
第4表	キャッシュフロー計算書	41
第5表	比較貸借対照表	42

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「-」・・・該当数値のないもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入額が1,658,422,004円（仮受消費税及び地方消費税1,915,421円を含む）に対し、支出額は、1,628,899,691円（仮払消費税及び地方消費税61,227,869円を含む）で、収益的収支の差引額は、29,522,313円となっている。これは、前年度の新会計基準の適用による退職引当金等の特別損失の計上がなくなり、本年度は肝炎治療費の増により医業収益が大きく伸びたことによる。

一方、資本的収支については、132,352,000円で、資本的支出は、171,958,778円となっている。資本的収支は、差引きで、39,606,778円の不足額となっているが、過年度分損益勘定留保資金27,955,816円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,650,962円で補てんされている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成27年度	平成26年度	増減	平成27年度	平成26年度	増減
収入額	1,658,422,004	1,499,368,754	159,053,250	132,352,000	90,622,000	41,730,000
支出額	1,628,899,691	1,657,154,209	-28,254,518	171,958,778	141,500,323	30,458,455
翌年度充当額	0	0	0		0	0
差引額	29,522,313	-157,785,455	187,307,768	-39,606,778	-50,878,323	11,271,545

(税込み)

業務実績比較表

区分		単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	(A) (B) %	備考
入 院	年間入院延人員	人	25,831	25,670	161	100.6%	366(365)日
	1日平均入院患者数	人	70.6	70.3	0.3	100.4%	366(365)日
	病床利用率	%	67.2	67.0	0.2	100.3%	105床
	医師1人当たり1日平均	人	6.4	7.8	-1.4	82.1%	11(9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	2.1	2.3	-0.2	91.3%	34(31)人
外 来	年間外来患者数	人	43,087	43,998	-911	97.9%	243(244)日
	1日平均外来患者数	人	177.3	180.3	-3.0	98.3%	243(244)日
	医師1人当たり1日平均	人	16.1	20.0	-3.9	80.5%	11(9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	12.7	12.9	-0.2	98.4%	14(14)人

上記で示すとおり、本年度の業務実績では、入院患者延数は25,831人で、前年度に比較し161人(0.6%)の増、外来患者延数は43,087人で前年度に比べ911人(2.1%)の減となっており、病床利用率は67.2%で前年度に比べ0.2ポイントの増になっている。

なお、備考欄の()書きは、平成26年度を表す。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

次表のとおり、収益的収入については、予算額 1,704,594,000 円に対し、決算額は 1,658,422,004 円で、97.3%の収入率となっている。

その内訳及び構成比は、医業収益 1,514,617,469 円で 91.3%、医業外収益 143,804,535 円で 8.7%となっている。

前年度と比較すると、医業収益は、肝炎治療費の増により 176,970,495 円 (13.2%) の増となっている。医業外収益では、他会計補助金等の減により、3,473,738 円 (2.4%) の減となっている。特別利益は、皆減となった。

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	1,704,594,000	1,658,422,004	1,346,340,601	312,081,403	97.3%	100.0%	1,499,368,754
1 医業収益	1,558,203,000	1,514,617,469	1,203,337,236	311,280,233	97.2%	91.3%	1,337,646,974
(1)入院収益	811,100,000	740,296,680	549,711,653	190,585,027	91.3%	44.6%	727,607,970
(2)外来収益	690,627,000	712,326,208	591,955,602	120,370,606	103.1%	43.0%	551,225,561
(3)その他 医業収益	56,476,000	61,994,581	61,669,981	324,600	109.8%	3.7%	58,813,443
2 医業外収益	146,391,000	143,804,535	143,003,365	801,170	98.2%	8.7%	147,278,273
(1)受取利息 及び配当金	150,000	152,376	152,376	0	101.6%	0.0%	152,021
(2)他会計補助金	110,366,000	110,340,674	110,340,674	0	100.0%	6.7%	115,459,174
(3)補助金	527,000	527,000	0	527,000	100.0%	0.0%	-
(4)長期前受 入金	5,353,000	5,381,173	5,381,173	0	100.5%	0.3%	3,722,811
(5)資本費 繰入収益	22,495,000	22,494,513	22,494,513	0	100.0%	1.4%	23826700
(6)その他 医業外収益	7,500,000	4,908,799	4,634,629	274,170	65.5%	0.3%	4,117,567
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.0%	14,443,507

収益的支出については、予算額 1,704,594,000 円に対し、決算額は 1,628,899,691 円で、95.6%の執行率となっている。

内訳及び構成比は、医業費用が 1,623,986,465 円で 99.7%、医業外費用 2,191,746 円で 0.1%、特別損失が 2,721,480 円で 0.2%となっている。

前年度決算と比較すると、医業費用は、185,010,269 円 (12.9%) の増である。これは、職員の増による給与費の 77,409,737 円の増、肝炎治療薬等の増による材料費の 133,069,023 円の増、賃金、消耗備品、修繕料等の減による経費 14,091,818 円の減、減価償却費 12,539,236 円の減等によるものである。

特別損失は、医師住宅売却損 2,721,480 円である。前年度と比較すると 213,221,325 円 (98.7%) の減となっている。これは、退職引当金等の減によるものである。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		1,704,594,000	1,628,899,691	1,481,762,701	147,136,990	95.6%	100.0%	1,657,154,209
1 医業費用		1,695,271,000	1,623,986,465	1,477,401,075	146,585,390	95.8%	99.7%	1,438,976,196
(1) 給与費		741,885,000	720,510,191	689,204,030	31,306,161	97.1%	44.2%	643,100,454
(2) 材料費		610,969,000	601,621,601	504,582,458	97,039,143	98.5%	36.9%	468,552,578
(3) 経費		250,934,000	228,113,008	209,872,922	18,240,086	90.9%	14.0%	242,204,826
(4) 減価償却費		70,298,000	69,882,597	69,882,597	0	99.4%	4.3%	82,421,833
(5) 資産減耗費		14,441,000	28,014	28,014	0	0.2%	0.0%	118,965
(6) 研究研修費		6,744,000	3,831,054	3,831,054	0	56.8%	0.2%	2,577,540
2 医業外費用		3,846,000	2,191,746	1,640,146	551,600	57.0%	0.1%	2,235,208
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,022,000	1,234,246	1,234,246	0	61.0%	0.1%	1,423,208
(2) 雑損失		866,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0
(3) 消費税		958,000	957,500	405,900	551,600	99.9%	0.1%	812,000
3 特別損失		2,723,000	2,721,480	2,721,480	0	99.9%	0.2%	215,942,805
4 予備費		2,754,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0

(税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 133,352,000 円に対し、決算額は 132,352,000 円で、99.3% の収納率となっている。

その内訳は、空調設備改修工事に伴う企業債 109,000,000 円及び画像配信システム等の機械器具整備費に対する補助金 14,032,000 円及び医師住宅売却代金 (2 件) 9,320,000 円である。

資本的支出は、予算額 172,643,000 円に対し、決算額 171,958,778 円で 99.6% の執行率である。

建設改良費 167,526,878 円は、空調設備改修工事費、画像配信システム等の機械器具の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	133,352,000	132,352,000	127,384,000	4,968,000	99.3%	100.0%	90,622,000
企業債	110,000,000	109,000,000	109,000,000	0	99.1%	82.4%	43,000,000
補助金	14,032,000	14,032,000	14,032,000	0	100.0%	10.6%	47,622,000
固定資産売却代金	9,320,000	9,320,000	4,352,000	4,968,000	0.0%	7.0%	0

(税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	172,643,000	171,958,778	171,958,778	0	99.6%	100.0%	141,500,323
建設改良費	168,211,000	167,526,878	167,526,878	0	99.6%	97.4%	141,500,323
企業債償還金	4,432,000	4,431,900	4,431,900	0	100.0%	2.6%	0

(税込み)

③ 未収金について

未収額は、317,049,403 円で、収益的収入 312,081,403 円、資本的収入 4,968,000 円となっている。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金で、診療報酬 300,656,752 円、一部負担金 9,332,581 円 (うち過年度分 3,128,708 円)、審査保留分 966,300 円、その他 324,600 円、医業外未収金で、国庫補助金 527,000 円、その他収入 274,170 円となっている。資本的収入の未収金は、医師住宅売却代金 4,968,000 円である。

一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

区分 年度	平成26年度末 現在額	平成27年度 収入額	不納欠損 処分額	平成27年度 次年度 発生額	次年度 繰越額
平成23年度以前	1,992,022	39,390	1,856,466		96,166
平成24年度	1,482,095	185,427	0		1,296,668
平成25年度	873,475	144,323	0		729,152
平成26年度	6,246,733	5,240,011	0		1,006,722
小計	10,594,325	5,609,151	1,856,466		3,128,708
平成27年度				6,203,873	6,203,873
合計	10,594,325	5,609,151	1,856,466	6,203,873	9,332,581

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、現在員数 74 人で、その内訳は次表のとおりである。

平成 26 年度と比較して、5 名の増となっている。内訳は、医師 2 名、看護師 3 名、理学療法士 1 名の増、薬剤師 1 名の減である。

(単位:人)

職種	事務 職員	技 術 職 員								技術助手 看護師 調理員	合計	
		医師	薬剤師	放射線 技師	検査 技師	工学 士	栄養士	看護師	理学 療法士			
員数	4	11	2	2	1	1	1	48	4	0	0	74

⑤ 企業債の状況

記載の限度額は、110,000,000円に対し、本年度の起債額は、109,000,000円で、限度額内となっている。

期首未償還残高は、97,800,000円で、本年度の起債額109,000,000円、償還額4,431,900円で、期末残高は202,368,100円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円で設定されているが、平成27年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額741,885,000円に対し決算額720,510,191円である。

交際費は、予算額80,000円に対し決算額34,451円である。

いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金110,340,674円(病院事業運営費補助金109,619,308円、国民健康保険保健事業費補助427,000円、企業債償還金利子補助金294,366円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における他会計補助金14,032,000円は、機械器具整備費の建設改良費に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額610,969,000円に対し、決算額は601,621,601円、執行率98.5%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が508,304,780円で、診療材料費87,368,765円、給食材料費1,629,984円、医療消耗備品費4,318,072円である。

3 損益計算書について (税抜き) (附表第1表、第2表参照 P36.38)

① 収益について

医業収益決算額は1,512,985,398円で、前年度と比較すると176,684,715円(13.2%)の増となっている。増の主なものは、患者数の増による入院収益12,688,710円(1.7%)の増、外来収益は患者数が減少したものの肝炎治療費が増加したため161,100,647円(29.2%)の増となっている。

医業外収益の決算額は143,521,185円で、前年度と比較すると3,479,211円(2.4%)の減となっている。これは、他会計補助金の減5,118,500円(4.4%)が主なものである。

② 費用について

医業費用決算額は1,562,758,596円で、前年度と比較すると176,409,495円(12.7%)増となっている。増減の主なものは、職員の増による給与費77,822,240円(12.1%)の増、肝炎治療薬等の増による材料費123,212,059円(28.4%)の増、賃金、消耗備品費、修繕料等の減による経費13,144,135円(5.8%)の減、減価償却費12,539,236円

(15.2%) の減等である。

医業外費用の決算額は 61,504,194 円で、前年度と比較すると仮受仮払消費税の増等により 8,266,059 円 (15.5%) の増となっている。

特別損失は、医師住宅売却損 (2,721,480 円) が計上されている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは、29,522,313 円の純利益となっている。

なお、特別損失を除く経常収支では、32,243,793 円の経常利益を生じている。

④ 未処理欠損金について

前年度までの未処理欠損金 1,384,047,557 円は、議会の議決により、累積欠損金と同額の資本金を減額して累積欠損金に補てんすることにより全額解消している。

⑤ 剰余金の処理について

累積欠損金が全額解消したことにより、本年度末の未処分利益剰余金は、29,522,313 円となっている。

4 経営分析比較表について (附表第 3 表参照 P40)

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものでこの比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成 27 年度は 56.1% で、前年度と比較して 1.6 ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本 (負債及び資本) に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成 27 年度は 25.6% で、前年度と比較して 1.4 ポイント高くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本 (負債及び資本) に対する自己資本の占める割合を示すものでこの比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成 27 年度は 62.9% で、前年度と比較して 2.8 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 27 年度は 381.1% で、前年度と比較して 36.8 ポイント低くなっている。

・当座 (酸性試験) 比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 27 年度は 372.1% で、前年度と比較して 32.6 ポイント低くなっている。

・負債比率は、一般的には 100% 以下であることが望ましいとされている。

平成 27 年度は 59.0% で、前年度と比較して 6.7 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好

であり、100%以下は赤字である。

平成27年度は101.8%で、前年度に比較して11.3ポイント高くなっている。

- ・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、平成27年度は96.8%で、前年度と比較して0.4ポイント高くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成27年度は1.4回で、前年度比較して0.1回高くなっている。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成27年度は5.3回で、前年度に比較して0.1回少なくなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

平成27年度は47.6%で、前年度に比較して16.7ポイント低くなっているが、平成26年度は、新会計基準の適用による特別損失(退職給付引当費等)があったため高くなっていた。

5 貸借対照表について(附表第5表参照 P42)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産=負債+資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,954,429,866円で、前年度と比較して140,539,679円の増となっている。その内訳は固定資産で50,664,889円の増、流動資産で89,874,790円の増である。

増減の主なものは、固定資産では、医師住宅売却による土地等の9,806,193円の減、建物の空調設備工事等による87,515,133円の増、画像配信システム等の購入による機械及び備品5,734,526円の増、リース資産31,864,719円の減等であり、流動資産では、診療報酬等の未収金58,799,540円の増が主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は、61,083,963円の増で、その主なものは、企業債103,047,327円の増等である。流動負債で41,282,576円の増で、その主なものは、薬品費等の未払金42,852,000円の増等である。資本金、剰余金は、自己資本金を未処理欠損金1,384,047,557円の解消にあてたため、資本金が1,104,807,597円になり、当年度未処分利益剰余金は29,522,313円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに、1,954,429,866円で、一致している。

6 キャッシュフロー計算書について (附表第4表参照 P41)

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で 51,620,964 円、財務活動で 69,658,202 円増加し、投資活動で 86,770,467 円減少したが、前年度に比べ 34,508,699 円の資金増となり、資金期末残高は、520,973,783 円となった。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	51,620,964	44,569,963	7,051,001
投資活動によるキャッシュフロー	△ 86,770,467	△ 51,529,560	△ 35,240,907
財務活動によるキャッシュフロー	69,658,202	651,237	69,006,965
資金増加額 (または減少額)	34,508,699	△ 6,308,360	40,817,059
資金期首残高	486,465,034	492,773,394	△ 6,308,360
資金期末残高	520,973,733	486,465,034	34,508,699

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益 29,522,313 円、減価償却費 69,882,597 円を計上し、未収金 58,799,540 円の増加はあったが、未払金 42,852,000 円の増加などにより、51,620,964 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、医師住宅売却による収入 9,320,000 円、国庫補助金及び他会計からの繰り入金 36,526,513 円による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出 132,616,980 円があったことにより 86,770,467 円マイナスとなった。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出 39,341,798 円があったものの、企業債の発行が、109,000,000 円あったことにより、69,658,202 円のプラスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	224,920,962	183,638,386	41,282,576
	同意等債で未借入又は未発行額 (B)	0	0	0
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (C)	5,952,673	4,431,900	1,520,773
	建設改良費等以外財源充当地方債 (D)	0	0	0
	流動資産 (E)	857,253,552	767,378,762	89,874,790
	次年度繰越支出の財源充当額 (F)	0	0	0
	計 {(A-B-C) + D - (E - F)} マイナスの場合は 0	0 (-638,285,263)	0 (-588,172,276)	0 (-50,112,987)
事業の規模	医業収益 (G)	1,512,985,398	1,336,300,683	176,684,715
	受託工事収益 (H)	0	0	0
	計 (G - H)	1,512,985,398	1,336,300,683	176,684,715

計算式

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = -42.2\% \quad (\text{27年度分})$$

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率 20% 以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

平成 27 年度の資金の不足額については、流動負債 224,920,962 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 5,952,673 円、および流動資産 857,253,552 円を差し引きすれば、マイナス 638,285,263 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益 1,512,985,398 円となる。

資金の不足額 (保有額) -638,285,263 円を事業の規模 1,512,985,398 円で除した不足比率はマイナス (つまり、保有となる) となる。事業の規模に対する資金保有率は、平成 27 年度は 42.2% で平成 26 年度 (44.0%) と比較した場合 1.8 ポイント低くなっている。

む す び

平成 27 年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は 161 人（0.6%）増加したが、外来患者は 911 人（2.1%）減少している。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益 1,656,506,583 円で、特別損失を除く事業費用は、1,624,262,790 円となり、経常利益は 32,243,793 円あったものの、特別損失として計上されている医師住宅の売却による固定資産売却損 2,721,480 円があったため、29,522,313 円の純利益となっている。

第 4 条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は 132,352,000 円で、支出は 160,307,816 円となっており、収支の不足額 27,955,816 円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

前年度までの累積欠損金 1,384,047,557 円は、議会の議決により、累積欠損金と同額の資本金を減少し補てんすることにより、全額解消されているため、本年度純利益 29,522,313 円が、当年度未処分利益剰余金となった。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

入院患者数の増加により近年低下傾向病床利用率は前年度と比べ微増となったが、依然として 70%を下回っているので、引き続き他の医療機関との連携を深め病床利用率の向上に努められたい。平成 27 年度は、患者数は減少したものの C 型肝炎治療が経口薬でできるようになったため、外来収益は増加となり、経常収支は黒字となった。また、平成 27 年度は、2 名の常勤医師の確保がされ、透析治療も 2 クール体制が取られるようになったことは、関係者の努力の結果と評価する。

平成 28 年度中には、佐賀県地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランの策定をされることとなるが、新改革プランにおいては、地域の医療提供体制において果たすべき役割を明確化することが必要とされ、病院の方向性、将来像を見据えたプランの作成が求められている。病院の改修方針や数値目標の設定等、関係機関と十分な協議のもと市民の理解が得られるような新改革プランとなるよう要望する。

今後とも、経営目標である「市民から愛され、信頼される病院」をめざし、地域医療の中核機関として市民の健康を守り、信頼される病院づくりのため、経営の効率化、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借		方		
	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 %
1 医業費用		1,562,758,596	1,386,349,101	176,409,495	112.7%
給与費		720,510,191	642,687,951	77,822,240	112.1%
材料費		557,057,040	433,844,981	123,212,059	128.4%
経費		211,702,725	224,846,860	-13,144,135	94.2%
減価償却費		69,882,597	82,421,833	-12,539,236	84.8%
資産減耗費		28,014	118,965	-90,951	23.5%
研究研修費		3,578,029	2,428,511	1,149,518	147.3%
2 医業外費用		61,504,194	53,238,135	8,266,059	115.5%
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,234,246	1,423,208	-188,962	86.7%
雑支出		60,269,948	51,814,927	8,455,021	116.3%
3 特別損失		2,721,480	215,942,805	-215,942,805	1.3%
退職給付費		-	181,726,686	-181,726,686	皆減
期末勤勉手当		-	30,024,411	-30,024,411	皆減
その他特別損失		-	4,191,708	-4,191,708	皆減
固定資産売却損		2,721,480	-	2,721,480	皆増
小計		1,626,984,270	1,655,530,041	-28,545,771	98.3%
当年度純利益		29,522,313	0	29,522,313	皆増
合計		1,656,506,583	1,655,530,041	976,542	100.1%

(単位:円)

科 目	貸		方		
	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益		1,512,985,398	1,336,300,683	176,684,715	113.2%
入 院 収 益		740,296,680	727,607,970	12,688,710	101.7%
外 来 収 益		712,326,208	551,225,561	161,100,647	129.2%
その他医業収益		60,362,510	57,467,152	2,895,358	105.0%
2 医 業 外 収 益		143,521,185	147,000,396	-3,479,211	97.6%
受取利息及び 配 当 金		152,376	152,021	355	100.2%
他会計補助金		110,340,674	115,459,174	-5,118,500	95.6%
補 助 金		527,000	-	527,000	皆増
長期前受金戻入		5,381,173	3,722,811	1,658,362	144.5%
資本費繰入収益		22,494,513	23,826,700	-1,332,187	94.4%
その他医業外収益		4,625,449	3,839,690	785,759	120.5%
3 特 別 利 益		0	14,443,507	-14,443,507	0.0%
小 計		1,656,506,583	1,497,744,586	158,761,997	110.6%
当 年 度 純 損 失		0	157,785,455	-157,785,455	0.0%
合 計		1,656,506,583	1,655,530,041	976,542	100.1%

(税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A) - (B)	(A) % (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収	1 医業収益	1,512,985,398	91.3%	1,336,300,683	89.2%	176,684,715	113.2%
	①入院収益	740,296,680	44.7%	727,607,970	48.6%	12,688,710	101.7%
	②外来収益	712,326,208	43.0%	551,225,561	36.8%	161,100,647	129.2%
	③その他医業収益	60,362,510	3.6%	57,467,152	3.8%	2,895,358	105.0%
	2 医業外収益	143,521,185	8.7%	147,000,396	9.8%	-3,479,211	97.6%
	①受取利息及び配当金	152,376	0.0%	152,021	0.0%	355	100.2%
	②他会計補助金	110,340,674	6.7%	115,459,174	7.7%	-5,118,500	95.6%
	③補助金	527,000	0.0%	-	-	527,000	皆増
	④長期前受金戻入	5,381,173	0.3%	3,722,811	0.2%	1,658,362	144.5%
	⑤資本費繰入収益	22,494,513	1.4%	23,826,700	1.6%	-1,332,187	94.4%
⑥その他医業外収益	4,625,449	0.3%	3,839,690	0.3%	785,759	120.5%	
3 特別利益	0	0.0%	14,443,507	1.0%	-14,443,507	皆減	
収入合計 (a)	1,656,506,583	100.0%	1,497,744,586	100.0%	158,761,997	110.6%	
支	1 医業費用	1,562,758,596	96.1%	1,386,349,101	83.7%	176,409,495	112.7%
	①人件費	720,510,191	44.3%	642,687,951	38.8%	77,822,240	112.1%
	給与	572,734,820	35.2%	515,148,862	31.1%	57,585,958	111.2%
	その他	147,775,371	9.1%	127,539,089	7.7%	20,236,282	115.9%
	②材料費	557,057,040	34.2%	433,844,981	26.2%	123,212,059	128.4%
	③経費	211,702,725	13.0%	224,846,860	13.6%	-13,144,135	94.2%
	修繕費	13,565,826	0.8%	16,854,698	1.0%	-3,288,872	80.5%
	その他	198,136,899	12.2%	207,992,162	12.6%	-9,855,263	95.3%
	④減価償却費	69,882,597	4.3%	82,421,833	5.0%	-12,539,236	84.8%
	⑤資産消耗費	28,014	0.0%	118,965	0.0%	-90,951	23.5%
	⑥研究研修費	3,578,029	0.2%	2,428,511	0.1%	1,149,518	147.3%
	2 医業外費用	61,504,194	3.8%	53,238,135	3.2%	8,266,059	115.5%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	1,234,246	0.1%	1,423,208	0.1%	-188,962	86.7%
	②雑損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	③消費税	0	0.0%	812,000	0.0%	-812,000	皆減
	④雑支出	60,269,948	3.7%	51,002,927	3.1%	9,267,021	118.2%
	3 特別損失	2,721,480	0.2%	215,942,805	13.0%	-213,221,325	1.3%
支出合計 (b)	1,626,984,270	100.0%	1,655,530,041	100.0%	-28,545,771	98.3%	
収支差引合計 (a) - (b)	29,522,313		-157,785,455		187,307,768	-18.7%	
未処分利益剰余金変動額	0		9,432,686		-9,432,686	皆減	
当年度未処理欠損金	0		1,384,047,557		-1,384,047,557	皆減	
短期資産	(ア) 流動資産	857,253,552	100.0%	767,378,762	100.0%	89,874,790	111.7%
	うち未収金	317,049,403	37.0%	258,249,863	33.7%	58,799,540	122.8%
	(イ) 流動負債	224,920,962	100.0%	183,638,386	100.0%	41,282,576	122.5%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	うち未払金	147,136,990	65.4%	104,284,990	56.8%	42,852,000	141.1%
差引 (ア) - (イ)	632,332,590		583,740,376		48,592,214	108.3%	

(税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企業債	109,000,000	82.4%	43,000,000	47.4%	66,000,000	253.5%
	2 他会計補助	14,032,000	10.6%	47,622,000	52.6%	-33,590,000	29.5%
	3 固定資産売却代金	9,320,000	7.0%	-	-	9,320,000	皆増
	収入合計(a)	132,352,000	100.0%	90,622,000	100.0%	41,730,000	146.0%
支出	1 建設改良費	155,875,916	97.2%	132,021,962	100.0%	23,853,954	118.1%
	2 企業債償還金	4,431,900	2.8%	-	-	4,431,900	皆増
	支出合計(b)	160,307,816	100.0%	132,021,962	100.0%	28,285,854	121.4%
差引額(a)-(b)=(c)		-27,955,816		-41,399,962		13,444,146	67.5%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.0%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.0%
	3 過年度分損益勘定留保資金	27,955,816		41,399,962		-13,444,146	67.5%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	0.0%
	補てん財源合計	27,955,816		41,399,962		-13,444,146	67.5%

(税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成27年度	平成26年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	56.1%	57.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.6%	24.2%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.9%	65.7%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	63.4%	64.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.2%	87.8%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.1%	417.9%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	372.1%	404.7%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.6%	264.9%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	59.0%	52.3%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8%	90.5%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.8%	96.4%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.3%	0.0%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2}}$	1.4回	1.3回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.9回	1.8回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2}}$	5.3回	5.4回
医に比業対率 収寸益る	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	47.6%	48.1%
	職員1人当り 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	20,446千円	19,367千円

(税抜き)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成27年度	平成26年度	増減
当期純利益	29,522,313	△ 157,785,455	187,307,768
減価償却費	69,882,597	82,421,833	△ 12,539,236
資産減耗費	28,014	118,965	△ 90,951
その他特別利益		△ 14,443,507	14,443,507
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,333,235	169,346,047	△ 183,679,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,334,000	34,692,000	△ 31,358,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 315,059	1,439,635	△ 1,754,694
長期前受金戻入額	△ 5,381,173	△ 3,722,811	△ 1,658,362
受取利息及び受取配当金	△ 152,376	△ 152,021	△ 355
資本費繰入収益	△ 22,494,513		△ 22,494,513
支払利息	1,234,246	1,423,208	△ 188,962
固定資産売却損	2,721,480		2,721,480
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,799,540	△ 16,229,685	△ 42,569,855
未払金の増減額(△は減少)	42,852,000	△ 48,565,663	91,417,663
たな卸資産の増加額	3,748,508	△ 2,593,071	6,341,579
その他の流動資産の増加額	855,572	△ 108,325	963,897
小計	52,702,834	45,841,150	6,861,684
利息及び配当金の受取額	152,376	152,021	355
利息の支払額	△ 1,234,246	△ 1,423,208	188,962
事業活動によるキャッシュフロー	51,620,964	44,569,963	7,051,001
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の売却による収入	9,320,000		9,320,000
国庫補助金による収入	11,919,000	1,890,000	10,029,000
他会計からの繰入金による収入	24,607,513	45,732,000	△ 21,124,487
有形固定資産の取得による支出	△ 132,616,980	△ 99,151,560	△ 33,465,420
投資活動によるキャッシュフロー	△ 86,770,467	△ 51,529,560	△ 35,240,907
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,000,000	43,000,000	66,000,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 4,431,900		△ 4,431,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,909,898	△ 42,348,763	7,438,865
財務活動によるキャッシュフロー	69,658,202	651,237	69,006,965
資金増加額(または減少額)	34,508,699	△ 6,308,360	40,817,059
資金期首残高	486,465,034	492,773,394	△ 6,308,360
資金期末残高	520,973,733	486,465,034	34,508,699

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		1,097,176,314	1,046,511,425	50,664,889
① 有 形 固 定 資 産		1,096,672,007	1,046,007,118	50,664,889
土 地		47,127,872	56,934,065	-9,806,193
建 物		856,549,738	769,034,605	87,515,133
構 築 物		22,506,879	23,420,737	-913,858
機 械 及 び 備 品		65,195,109	59,460,583	5,734,526
車 輛 運 搬 具		540,728	540,728	0
リ ー ス 資 産		104,751,681	136,616,400	-31,864,719
② 無 形 固 定 資 産		504,307	504,307	0
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		857,253,552	767,378,762	89,874,790
① 現 金 及 び 預 金		520,973,733	486,465,034	34,508,699
② 未 収 金		315,924,827	256,810,228	59,114,599
未 収 金		317,049,403	258,249,863	58,799,540
貸 倒 引 当 金		-1,124,576	-1,439,635	315,059
③ 貯 蔵 品		20,354,992	24,103,500	-3,748,508
資 産 合 計		1,954,429,866	1,813,890,187	140,539,679

(単位:円)

科目	貸		方	
	年度	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3 固 定 負 債		500,021,085	438,937,122	61,083,963
企 業 債		196,415,427	93,368,100	103,047,327
リ ー ス 債 務		53,351,532	80,981,661	-27,630,129
退 職 給 与 引 当 金		250,254,126	264,587,361	-14,333,235
4 流 動 負 債		224,920,962	183,638,386	41,282,576
企 業 債		5,952,673	4,431,900	1,520,773
リ ー ス 債 務		29,340,207	36,619,976	-7,279,769
未 払 金		147,136,990	104,284,990	42,852,000
賞 与 引 当 金		38,026,000	34,692,000	3,334,000
そ の 他 流 動 負 債		4,465,092	3,609,520	855,572
5 繰 延 収 益		95,157,909	86,507,082	8,650,827
長 期 前 受 金		167,737,843	159,446,983	8,290,860
収 益 化 累 計 額		-72,579,934	-72,939,901	359,967
6 資 本 金		1,104,807,597	2,488,855,154	-1,384,047,557
自 己 資 本 金		1,104,807,597	2,488,855,154	-1,384,047,557
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		29,522,313	-1,384,047,557	1,413,569,870
① 欠 損 金		0	-1,384,047,557	1,384,047,557
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		0	-1,384,047,557	1,384,047,557
② 利 益 剰 余 金		29,522,313	-	29,522,313
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		29,522,313	-	29,522,313
負債資本合計		1,954,429,866	1,813,890,187	140,539,679

(税抜き)

